

# 議会だより



完成した新分庁舎「東庁舎」

■ 9月定例会	
一般会計補正予算、同意案	..... P 2
質疑・一般質問 (12人)	..... P 3～P 8
請願・意見書・12月定例会開催予定	..... P 9
議決結果	..... P 10～P 11
賛否表	..... P 11
■ 8月臨時会	
議決結果、一般会計補正予算	..... P 11
■ 新議長・副議長、新しい常任委員会委員等の構成	..... P 12



©稲沢市 いなっぴー

# 9月定例会開催

9月定例会は9月10日から30日までの21日間の会期で行われました。

市長から条例関係議案11件、法定議決議案5件(内、1件追加提案)、予算関係議案4件の議案が提出されました。

提出された議案については、23日から25日まで開催した総務・文教厚生・経済建設の各常任委員会において審査しました。

また、12人の議員が市政全般に対する質疑・一般質問を15日から17日に行いました。

(主な質問及び答弁は3～8ページに掲載しています。)

最終日の採決の結果、すべての議案を原案どおり可決・同意しました。

(議決結果は10・11ページ、賛否表は11ページに掲載しています。)

## 令和元年度各会計 決算は継続審査

令和元年度一般会計等10の会計決算については、8人で構成する決算特別委員会を設置し、閉会中の継続審査となりました。

### 決算特別委員会委員

- ◎木全 信明      ○津田 敏樹
- 杉山 太希      平野 賀洋子
- 北村 太郎      黒田 哲生
- 岡野 次男      朽本 敏子
- ◎委員長      ○副委員長

### 一般会計補正予算

一般会計補正予算(第5号)は、1億2073万2千円の増額となり、歳出の主な内容は次のとおりです。

#### ○総務費

市役所駐車場整備に係る用地取得費      1087万円

#### ○民生費

平和認定こども園の整備に係る民間保育園整備費補助金の増額      2187万円

#### ○衛生費

中学3年生のインフルエンザ予防接種費用の一部助成に係る委託料の増額      250万円

#### ○土木課

修繕料(道路橋りょう費)の増額      1500万円

道路舗装改良工事費の増額      5000万円

水路整備工事費の増額      2000万円

一宮稻沢北一C開通式実行委員会負担金      143万円

※万円未満切り捨て

## 同意案

次の方の推薦・任命・選任する同意案に同意しました。

#### ○人権擁護委員

- 杉原 利秋 氏 (大矢町・再任)
- 寺西 道夫 氏 (六角堂西町・再任)
- 津坂 政幸 氏 (平和町・再任)

#### ○教育委員会委員

- 城 義政 氏 (大矢町・新任)

#### ○監査委員(議会選出)

- 野々部 尚昭 氏 (平野町)



多種多様な人材の採用について



杉山太希議員



**Q** 今後の稲沢市をよりよくするために、人事制度が重要な役割であると考えている。多種多様な人材を採用する」という観点から職員の採用試験に（※）SPIなどを導入する考えはないか。

**A** 現在、本市では、採用試験として教養試験と適性検査を行っている。SPIは、適性検査の一つとして、学力や知識だけを問うものではなく、色々な側面から総合的に判断するテストであるが、現時点では、市職員として学力なども重要な要素と考えており、SPIの具体的な導入予定はない。

**Q** 市の組織を活性化するために、

導入の可否については、今後、先行他市の事例を研究する中で考えていく。

**A** 職員採用において、特別に民間企業経験者の枠を設けることはしていないが、受験資格の対象年齢に幅を持たせて募集を行っており、民間企業経験者も受験できるようにになっている。実際に毎年度、新規採用職員のうち、数名が民間企業からの転職者であり、優秀な人材も多く採用できているので、引き続き同様な取り組みを行っていきたい。

※SPI…総合適性検査の略称で、多くの企業で採用選考の際に用いられている。



持続可能な農業について



近藤治夫議員



**Q** 国の「多面的機能支払交付金事業」は、地域共同活動を支援する農地の保全対策事業であるが、その現状と活動組織間の調整等は行われているか。

**A** 市内には、11の活動組織があり、当該事業の活動面積は、市全体の地目別農地面積の77.6%である。組織活動については、祖父江平和地区は土地改良区が指導監督し、その他の地区は、愛知西農協が組織活動の下支えをしている地域がある。

**Q** 市民の皆さんに農地保全の重要性を理解いただき、継続的な活動をしなければ、相続等で耕作放棄地になることが避けられない。水管理など、優良な農地の保全対策の今後の方向性は、

**A** 農業を取り巻く環境は、極めて厳しい状況である。高齢化や後継者、担い手不足、耕作放棄地などの課題があり、県・市・農協と情報共有、連携促進を図るために「農業施策等連絡会」を立ち上げ、農業の現状と課題や問題点などについて、整理をしている。今後、生産者の声を取り入れ様々な農業施策を議論し、地域農業の活性化に繋げたい。他市の先進的な取組事例を参考にし、積極的に調査研究をしていきたい。

市民の皆さんに農地保全の重要性を理解いただき、継続的な活動をしなければ、相続等で耕作放棄地になることが避けられない。水管理など、優良な農地の保全対策の今後の方向性は、





再生可能エネルギーについて



平野洋子議員



**Q** 太陽光発電の今後の課題は、設置した地域への配慮として、太陽光パネルによる放射光やパワーコンディショナーから発生する騒音の低減などが考えられる。

**A** また、一部モジュールからは産業廃棄物の溶出基準がある物質として、鉛、セレン、カドミウムが確認され、適切な廃棄及びリサイクルが課題となっている。

**Q** 設置する地域の住民に配慮が必要であるが、発電設備設置後に、業者と住民との間で光の反射による光害や騒音、電波障害等でトラブルにならないために、設置する前段階で設置計画を市が把握することは可能か。また、他市の対応はどうか。

**A** 宅地や雑種地の場合、把握ができない状況である。

他市の対応として、春日井市は生活環境の保全に関する条例施行規則を一部改正し、太陽光発電設備を設置する事業者に対し、環境保全計画書の提出を求めている。

また、田原市は山を切り崩す大規模な開発があるため、太陽光発電設備の設置に関するガイドラインを定め、出力が50kw以上の太陽光発電を設置する事業者に対し、届出をすることとした。

今後は、太陽光発電設備を設置することで、近隣とのトラブルが発生しないよう、市として対応すべき時期を見極めていきたい。



太陽光発電設備

安心安全な給食について



富田和音議員



**Q** 稲沢市給食基本計画（案）の基本方針に「高水準での安心安全」とある。一食250円で作る給食には、安心とはいえない輸入冷凍野菜等も使用しているが、一番安心安全な食材は有機ではないか。

**A** 千葉県いすみ市では、給食のお米を市内で収穫した有機米に変更し、経費が増えた分は市が負担した。稲沢市でも検討してはどうか。

**Q** 稲沢市給食基本計画（案）にも多くの費用を要する。

**A** 給食基本計画に「地産地消を実現し、給食の食材に市内食材の積極利用を実施する。」とあるが、稲沢市は年3回だけだ。農業が盛んな稲沢市では、実施回数を増やすことが可能ではないか。

**Q** いすみ市は、児童生徒数は2300人で、無農薬米の負担額は500万円ほど。稲沢市の児童生徒数だけを参考に試算すると、約5倍の2500万円の負担となる。また、現在は炊飯されたものを購入しているが、仕入れから実施するにあたり、炊飯設備、時間や人件費等を勘案すると、その他

**A** 愛知西農協と協力し、できる限り稲沢市産、愛知県産の食材を利用することにより、食に関する指導の充実を図っている。毎日の食材配送、使用量の確保及び給食費高騰の課題を解消することが出来れば、今まで以上に地産地消の取り組みが可能と考える。



人口減少の最重要課題である  
住宅供給の拡大について



岡野次男議員



**Q** 都市計画マスタープランでは2030年までに46haの住居系市街地の新規増加を目標としている。市街化区域の土地利用の高度化、新たな市街地整備、調整区域における住宅の規制緩和、地区計画の活用等あらゆる手段を駆使して、住宅供給の拡大を進め、人口減少に歯止めをかけねばならない。2030年までに目標を達成する上での課題は。

**A** 住居系市街地の新規増加分は、稲島東、高御堂南、正明寺、国府地区の市街化区域拡大を見込む面積としていく。目標達成における課題は、権利者の合意形成に尽きる。

**Q** 前回の都市計画マスタープランの目標であった住居系市街地57haは、新規拡大せ

**A** 名鉄国府宮駅及びJR稲沢駅周辺において、更なる市街地拡大を進めていくことは本市の悲願である。できただけ早期の実現が望まれることは言うまでもなく、今回の都市計画マスタープランの計画期間がラストチャンスとの思いで必死に取り組んでいく。

口で目標未達成に終わったが、種まきは終わっているはず。この先10年で成果を刈り取ってほしい。当市の抱える最大の問題である若年層の転出に歯止めをかけるため、2030年の目標必達に向けた抱負は。

口で目標未達成に終わったが、種まきは終わっているはず。この先10年で成果を刈り取ってほしい。当市の抱える最大の問題である若年層の転出に歯止めをかけるため、2030年の目標必達に向けた抱負は。



都市計画マスタープラン

「コロナ禍における  
ごみ収集について



北村太郎議員



**Q** ボランティアや地域住民の活動の一つであるごみゼロ活動が、新型コロナウイルス感染症対策のため中止になっているが、ポイ捨てされたごみの状況に変化はあるか。

**A** 感染対策をした上で、実施すると判断された事業所及び市の職員については、ごみゼロ運動を実施した。また、環境ボランティアであるさわやか隊の方がごみ拾いを実施されている地域もある。

そのさわやか隊の活動の中で、今年7月からのレジ袋の有料化に伴い、ごみがレジ袋に入れられずに、バラバラと捨てられるようになり、回収に手間が掛かるようになったという意見を聞いていた。

**Q** 大量の災害ごみは、どのように処理していく計画か。

**A** 災害による廃棄物であっても、仮置場やごみ処理施設などに持ち込む前に分別していただくことは不可欠である。このことは8月のCATVでの配信や、広報9月号の特集記事で周知している。このような啓発は今後も引き続き行い、市民の皆様にご認識していただく必要があると考えている。

また、環境センターでは、災害廃棄物処理の模擬訓練を行っており、災害時の廃棄物処理に備えている。



ゴミ収集の様子

小・中学校における新型コロナウイルス感染症の対策について



黒田哲生議員



**Q** 市内中学校で、新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認され、臨時休業になるケースが発生したが、保護者や学校において混乱があったと聞いている。今後

**A** 学校が陽性者の一報を受けてから保護者に連絡をする流れの中で、事前の準備が可能なことは先に進めておくことが大切である。既に臨時休業になった場合の各家庭向け文書のひな形を各学校に送付し、文書作成の時間軽減が図られている。教育委員会としては、陽性者が出て臨時休業をする際に保護者に連絡するメールの文例を作成し、学校が

迅速に対応できるように準備をしていく。

**Q** 各部署とさらに連携し、子ども達の安全と安心をサポートしていただきたいが、新型コロナウイルス感染症に対する市の対応について、市長の見解は。

**A** コロナ禍で、最も苦しんでいる感染者とその家族が誹謗・中傷を受けることがないように、人権への配慮をし、個人情報取り扱いには細心の注意を払い、適切に対応していきたい。



今年度の修学旅行などの学校行事について



星野俊次議員



**Q** 小中学校の修学旅行の実施時期、実施状況はどうなっているか。

**A** 普段と違う環境で経験知識を広めることや集団生活で人間関係を築く修学旅行は大切な行事であり、現時点では全小中学校が実施予定である。コロナウイルス感染症の現状を踏まえ先行先を変更し、中学校は9月～11月初旬、小学校は10月～12月上旬に行う予定である。

**A** キャンセル料については保護者の負担が原則であるが、市や学校の判断で中止するケースや児童生徒が感染・濃厚接触者になった場合は、市で全額負担し、保護者に安心いただけるように考えている。

**Q** 学校公開日、学校祭、卒業式などの現状の取り組み及び今後の考えは。

**A** 新型コロナウイルス感染症への防止策ができない場合、行事を中止・縮小する可能性があるが、例えば卒業式は子どもたちや家族の思いを大切にし、例年に近い形で実施したいと考えている。



**Q** 修学旅行やキャンプ等が、コロナウイルス感染症で中止になった場合、感染した児童・生徒への誹謗・中傷等、保護者や生徒から不安の声を聴く。キャンセル料の公費負担はどう考えているのか。やむなく中止になった場合は、市が公費で負担すべきと考えるがどうか。



避難所の感染症対策について



朽本敏子議員



**Q** 全避難所には1万2890

人避難可能であるが、避難者同士の間隔を2mあけて収容できる人数は何人か。

**A** 想定している避難所では三分の一の約4千人になると考える。

避難所を合わせ、全体で概ね1万3千人の受入れが可能であると考ええる。

**Q** 避難所開設の職員数は感染

防止対策がない時と同じでは足りないと思うがどうか。

**A** 人員配置や受入れ業務に工夫をし、受付事務の改善に取り組んでいきたい。

**Q** 避難所の備品がばらばらに

置いてあると開設時に混乱するので必要備品一式をまとめた、「避難所開設キット」を各避難所の防災倉庫に配置すべきだがどうか。

**A** 今後、

全避難所に配置したと考



避難所開設訓練の様子

少人数学級の実現を国にはたらきかけることについて



曽我部博隆議員



**Q** 稲沢市でも新型コロナウイルス感染症の陽性者により、二度の

休校措置が行われた。感染防止のために、少人数学級は待ったなしの課題である。今後新しい感染症が発生する可能性があり、

早急に少人数学級にするのが求められる。

現在の40人学級を30人学級にするには、90人程度教員を増やす必要があると6月議会では説明があった。これだけの教員を安定的に増やそうとすると、稲沢市独自の財源で行うことはできない。国の責任で少人数学級を実現するよう強く働きかけのべきではないか。

**A** 現在の学級編成の基準は、

国の基準で小学校1年生のみが35人、愛知県の独自措置で小学校2年生と中学校1年生が35人、それ以外の

学年は40人となっている。

少人数学級の実現については、地域によって指導体制の差が生まれることは好ましいことではないと考えるが、財政の負担も大きいことから、国の基準として実現させることが重要だと考えている。

このことについては、市長会や都市教育長協議会、市町村教育委員会連合会などを通して強く働きかけを行っている。



「BCG接種の個別接種への移行」と「おたふくワクチンの補助」について



野々部尚昭議員



**Q** 現在、稲沢市ではBCG予防接種を集団で行っている。

一宮市は3年ほど前に集団接種から個別接種に移行し、今年度から津島市、愛西市、あま市も個別接種に切り替えた。現在、県内8割の市町村で個別接種を実施。以前より働く母親から個別接種への移行を求める声が上がっている。特にこのコロナ禍で集団接種を避けたいという要望も多い。この機会に集団接種から個別接種に移行するべきではないか。



**Q** 現在、日本ではおたふくワクチンは任意接種のため接種率は3〜4割。名古屋市は2010年からおたふくワクチンの助成(約3千円)を開始。その結果、1歳児の接種率は助成開始から7年間で24%から91%に上昇し患者の報告数も1/2.6と大幅に減少。現在、県内でも約3割の18市町村が補助している。様々な調査によると、ワクチン費用で

医療費が削減でき、社会的な損出も抑制され、結果的には財源の確保ができる。私はこのおたふくワクチンについて有効性があると考え。稲沢市もおたふくワクチンの補助をするべきだと思いが、いかがか。

**A** 費用対効果が明確であるなら、財政的な折り合いがつけば、速やかに実施したい。

費用対効果が明確であるなら、財政的な折り合いがつけば、速やかに実施したい。

ウィズコロナ時代のサービス維持と対応施策の推進について



服部礼美香議員



**Q** 新型コロナウイルス感染症の影響で経済情勢が大きく変化している。今後の財政運営をどう考えているか。

税収の回復には時間を要している。新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」への対応経費が求められるため、事業の選択や見直し、計画の先送り等の判断など健全財政の堅持に努めたい。

**Q** レジ袋有料化が始まり、「お金を出すなら使えるものを」と思うのが消費者心理である。マイバックを持たない人、忘れた人に販売するレジ袋のデザインを見直し、レジ袋サイズの「指定ごみ袋」を作成し、市内のスーパリーやコンビニ、小売店などで利用してもらうことはできないか。

**A** 対応としてデザインを新たに指定したレジ袋サイズの指定ごみ袋を作成することも方法かと思うが、この袋を使い市外在住の方が稲沢市外の集積場所にごみを出す可能性もあり、課題も多く、当面の実施は困難である。



**Q** コロナ禍での市民センターでは、職員数が不足し、サービスが低下している。職員を増員し、サービスを維持すべきと考えるがどうか。

**A** サービスが低下しているとは考えていないので、職員の増員でなく、地域協働課または窓口業務の所管課と連携をとり、市民サービスに支障がないよう努める。



## 請 願

次の請願について審議した結果、全会一致で採択しました。

**請願第1号** 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願

## 意 見 書

9月定例会の最終日に意見書3件について審議した結果、すべて可決しました。

**意見書案第2号** 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

**意見書案第3号** 地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

**意見書案第4号** 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

## 会議録をご覧ください。

稲沢市議会本会議の内容は、会議録として作成し、市立図書館や各地区市民センター内の図書室に配布し、皆さんに読んでいただけるようにしています。

この議会だよりに掲載している令和2年9月定例会の一般質問等の会議録は、11月中旬に配布できる予定です。

## 本会議録画映像はホームページやQRコードを読み取りご覧ください。

会議録画映像、会議録は市のホームページからもご覧いただけるようになっていきます。

また、スマートフォン等でも視聴できます。

本会議録画映像については、QRコードを読み取り、ご覧いただくこともできます。

## 稲沢市議会ホームページ トップページ



議会会議録検索をクリック



本会議録画映像をクリック  
もしくは  
上のQRコードを読み取り  
ください



## 12月定例会開催予定

本会議は、市役所3階の議場で午前9時30分から始まりです。次回開催の12月定例会会期日程(案)をご案内します。

- 12月
- 7日(月) 開会
  - 10日(木) 質疑・一般質問
  - 11日(金) 質疑・一般質問
  - 14日(月) 質疑・一般質問
  - 15日(火) 質疑・一般質問予備日
  - 16日(水) 総務委員会
  - 17日(木) 文教厚生委員会
  - 18日(金) 経済建設委員会
  - 21日(月) 委員会予備日
  - 22日(火) 議会運営委員会
  - 23日(水) 閉会

※日程は変更する場合があります。また、傍聴については、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、自粛をお願いすることがあります。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

## 議会事務局

電話(直通)  
(0587)  
32-1459

FAX  
(0587)  
32-1124

## 9 月 定 例 会 議 決 結 果

議案番号	件 名	議決結果	
議案第 66 号	稲沢市ホテル保護条例の制定について	全員賛成	可決
議案第 67 号	稲沢市職員の特種勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 68 号	稲沢市行政財産の目的外使用に関する使用料条例の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 69 号	稲沢市手数料徴収条例の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 70 号	稲沢市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 71 号	稲沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	賛成多数	可決
議案第 72 号	稲沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	賛成多数	可決
議案第 73 号	稲沢市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担等に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 74 号	稲沢市道路占用料条例等の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 75 号	稲沢市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 76 号	尾張都市計画稲沢下水道事業受益者負担に関する条例等の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 77 号	祖父江生涯学習施設ほか家具一式の物品供給契約の締結について	全員賛成	可決
議案第 78 号	土地改良事業に伴う町及び字の区域の変更について	全員賛成	可決
議案第 79 号	稲沢市道路線の廃止について	全員賛成	可決
議案第 80 号	稲沢市道路線の認定について	全員賛成	可決
議案第 81 号	令和 2 年度稲沢市一般会計補正予算（第 5 号）	全員賛成	可決
議案第 82 号	令和 2 年度稲沢市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	全員賛成	可決
議案第 83 号	令和 2 年度稲沢市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	全員賛成	可決
議案第 84 号	令和 2 年度稲沢市病院事業会計補正予算（第 1 号）	全員賛成	可決
議案第 85 号	学校用タブレット端末機器一式の物品供給契約の締結について	全員賛成	可決

(認定)

認定第 1 号	令和元年度稲沢市一般会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定第 2 号	令和元年度稲沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定第 3 号	令和元年度稲沢市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定第 4 号	令和元年度稲沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定第 5 号	令和元年度稲沢市祖父江霊園事業特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定第 6 号	令和元年度尾張都市計画事業稲沢西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定第 7 号	令和元年度稲沢市病院事業会計決算認定について	継続審査
認定第 8 号	令和元年度稲沢市水道事業会計決算認定について	継続審査
認定第 9 号	令和元年度稲沢市公共下水道事業会計決算認定について	継続審査
認定第 10 号	令和元年度稲沢市集落排水事業会計決算認定について	継続審査

# 9 月 定 例 会 議 決 結 果

議案番号	件 名	議決結果	
(報告)			
報告第 13 号	令和元年度決算に基づく健全化判断比率の報告について		
報告第 14 号	令和元年度決算に基づく資金不足比率の報告について		
報告第 15 号	債権放棄の報告について		
報告第 16 号	専決処分の報告について		
報告第 17 号	令和元年度一般財団法人稲沢市文化振興財団事業報告及び収支決算の報告について		
(同意案)			
同意案第 5 号	人権擁護委員の推薦について	全員賛成	同意
同意案第 6 号	教育委員会委員の任命について	全員賛成	同意
同意案第 7 号	監査委員の選任について	全員賛成	同意
(請願)			
請願第 1 号	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願	全員賛成	採択
(意見書)			
意見書案第 2 号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	全員賛成	可決
意見書案第 3 号	地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書	全員賛成	可決
意見書案第 4 号	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	全員賛成	可決

## 賛 否 表

議員名	杉山 太希	平野 賀洋子	北村 太郎	黒田 哲生	近藤 治夫	津田 敏樹	服部 礼美香	大津 丈敏	加藤 孝秋	岡野 次男	富田 和音	志智 中央	木全 信明	東野 靖道	吉川 隆之	木村 喜信	網倉 信太郎	長屋 宗正	服部 猛	出口 勝実	六鹿 順二	枋本 敏子	星野 俊次	曾我部 博隆	野々部 尚昭
議案第 71 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 72 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 全員が賛成した議案は記載を省略しています。 (○は賛成、●は反対)  
 ※ 六鹿順二議員は採決時に議長であったため、採決には加わっておりません。

# 8 月 臨 時 会 議 決 結 果

議案番号	件 名	議決結果	
議案第 65 号	令和 2 年度稲沢市一般会計補正予算 (第 4 号)	全員賛成	可決

8 月臨時会開催

8 月臨時会を、8 月 6 日に開催しました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算(第 4 号)は、13 億 8 4 2 0 万円の増額となり、歳出の主な内容は次のとおりです。

○ 民生費  
新型コロナウイルス対策高齢者支援商品券事業に係る経費 1 億 4 2 0 0 万円

○ 商工費  
プレミアム付き新型コロナウイルス対策商品券事業に係る経費 3 6 7 0 万円

○ 教育費  
GIGAスクール構想に伴うネットワーク環境整備に係る経費 8 5 5 0 万円

○ 費  
GIGAスクール構想に伴うタブレット端末整備に係る経費 11 億 2 0 0 0 万円

※ 万円未満切り捨て



# 新議長・副議長 決まる

9月30日に議長・副議長の選挙をはじめとする役員改選を行いました。

議長 木村喜信



副議長 大津丈敏



編集／広報広聴委員会

## 新しい常任委員会委員等の構成

監査委員（議会選出）

野々部 尚昭

◎委員長 ○副委員長

常任委員会			議会改革推進 特別委員会	議会運営委員会 (議員政治倫理審査会兼務)
総務委員会	文教厚生委員会	経済建設委員会		
◎服部 礼美香 ○杉山 太希 木全 信明 木村 喜信 網倉 信太郎 六鹿 順二 服部 猛 野々部 尚昭	◎志 智 央 ○黒田 哲生 平野 賀洋子 北村 太郎 大津 丈敏 岡野 次男 吉川 隆之 出口 勝実 朽本 敏子	◎津 田 敏 樹 ○富 田 和 音 近藤 治夫 加藤 孝秋 東野 靖道 長屋 宗正 星野 俊次 曾我部 博隆	◎加藤 孝秋 ○吉川 隆之 北村 太郎 黒田 哲生 富田 和音 志智 央 東野 靖道 服部 猛	◎六鹿 順二 ○木全 信明 北村 太郎 黒田 哲生 服部 礼美香 加藤 孝秋 東野 靖道 星野 俊次

広報広聴委員会

◎網倉 信太郎 ○加藤 孝秋 津田 敏樹  
服部 礼美香 岡野 次男 志智 央  
六鹿 順二

※市議会だよりの編集、発行は下線の委員のみ

土地開発公社役員	監事	野々部 尚昭
	理事	杉山 太希 大津 丈敏 網倉 信太郎 曾我部 博隆
国民健康保険運営協議会 公益代表委員		平野 賀洋子 津田 敏樹 岡野 次男 志智 央 朽本 敏子

稲沢市議会だより

発行／稲沢市議会

地球環境保護のため、再生紙を使用しています。

